2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社KOKUSAI ELECTRIC　　上場取引所　東
コード番号　　6525　　ＵＲＬ　https://www.kokusai-electric.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）塚田　和徳
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営戦略本部長　（氏名）能勢　雄章　　ＴＥＬ　(03) 6772-9655

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	164,043	40.0	36,814	62.1	36,835	66.2	25,901	66.5	25,901	66.5	27,681	65.5
2026年３月期中間期	117,205	2.3	22,710	△17.2	22,162	△20.7	15,558	△13.8	15,558	△13.8	16,725	△0.1

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	110.91	110.75
2026年３月期中間期	66.72	66.51

	調整後営業利益	調整後中間利益	1株当たり調整後中間利益
	百万円	百万円	円 銭
2027年３月期中間期	39,838	27,972	119.78
2026年３月期中間期	25,341	17,383	74.55

（注）１．調整後営業利益 ＝ 営業利益（IFRS）－ その他の収益 ＋ その他の費用 ＋ 企業結合により識別した無形資産等の償却 ＋ 事業再編費用 ＋ 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）

２．調整後中間利益 ＝中間利益 － その他の収益 ＋ その他の費用 ＋ 企業結合により識別した無形資産等の償却 ＋ 事業再編費用 ＋ 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く） － 調整項目に対する税金調整額

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	390,090	237,150	237,150	60.8
2026年３月期	359,658	219,270	219,270	61.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	18.00	－	19.00	37.00
2027年３月期	－	32.00			
2027年３月期（予想）			－	33.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	44.6	79,400	89.8	78,300	92.2	55,500	84.4	55,500	84.4	237.81

	調整後営業利益		調整後当期利益		1株当たり調整後当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	80.7	60,000	76.0	257.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	237,549,714株	2026年３月期	238,115,614株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,165,868株	2026年３月期	4,500,158株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	233,534,436株	2026年３月期中間期	233,184,138株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（１株当たり情報） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな成長基調にあるものの、各国における地政学リスクの長期化、中国経済の低迷、輸出規制や関税政策による各国貿易摩擦の継続、物価上昇による消費の下振れ懸念、長期金利の上昇など、依然として先行きに対する不透明感が続いています。

しかしながら当社グループを取り巻く事業環境については、前期に増してAI関連の需要が半導体デバイスメーカーの投資を牽引しており、特にAI関連の活用拡大に伴うデータセンター用サーバー向けの需要が急速に拡大しております。これを受けて、半導体デバイス市場では、AI関連用途の高性能なLogicとDRAMを中心にデバイスの世代交代や生産規模拡大に向けた設備投資が高水準で推移し、NANDでも主にデバイスの世代交代に向けた設備投資が進んでおります。一方で、スマートフォンやパソコン等の民生電子機器向け及び自動車・産業機器向けの需要回復は緩やかであり、AI関連とは異なった需要の動きになっております。中長期的には、民生電子機器の需要回復・拡大に加え、Agentic AIやPhysical AIといったAIの技術進化、データセンターのさらなる拡充への投資等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。

こうした状況において、当社グループにおける当中間連結会計期間は、DRAM、Logic向けを中心とした装置売上、サービス売上は前年同期に比べて伸長し、全体の売上収益は1,640億円（前年同期比40.0%増）となりました。これに伴い、営業利益は368億円（同62.1%増）、税引前中間利益は368億円（同66.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は259億円（同66.5%増）と、前年同期と比べて増収増益となりました。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益及び調整後当期（中間）利益を算出しております。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、非経常的なものについて除外しております。

① 調整後営業利益

（単位：百万円）

	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
	自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業利益	22,710	36,814	41,836
－その他の収益	△387	△176	△508
＋その他の費用	71	234	368
（調整額）			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	2,952	2,952	5,905
＋事業再編費用	－	14	－
＋株式報酬費用 （業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）	△5	－	△5
調整額　計	2,947	2,966	5,900
調整後営業利益（注１）	25,341	39,838	47,596

② 調整後当期（中間）利益

（単位：百万円）

	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
	自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
当期（中間）利益	15,558	25,901	30,099
－その他の収益	△387	△176	△508
＋その他の費用	71	234	368
（調整額）			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	2,952	2,952	5,905
＋事業再編費用	－	14	－
＋株式報酬費用 （業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）	△5	－	△5
－調整項目に対する税金調整額	△806	△953	△1,764
調整後当期（中間）利益（注２）	17,383	27,972	34,095

（注）１．調整後営業利益は以下の算式により算出しております。
調整後営業利益 ＝ 営業利益（IFRS） － その他の収益 ＋ その他の費用 ＋ 企業結合により識別した無形資産等の償却 ＋ 事業再編費用 ＋ 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）
２．調整後当期（中間）利益は以下の算式により算出しております。
調整後当期（中間）利益 ＝ 当期（中間）利益 － その他の収益 ＋ その他の費用 ＋ 企業結合により識別した無形資産等の償却 ＋ 事業再編費用 ＋ 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）
－ 調整項目に対する税金調整額

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は3,901億円となり、前連結会計年度末と比べ304億円増加しました。主な内容として、現金及び現金同等物は下記（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況に記載のとおり132億円増加しました。また、営業債権及びその他の債権は82億円増加、有形固定資産は米国デモセンター設立に伴う投資等により56億円増加、生産の増加等に伴い棚卸資産は47億円増加しました。

当中間連結会計期間末の負債合計は1,529億円となり、前連結会計年度末と比べ126億円増加しました。主な内容として、営業債務及びその他の債務は生産増加に伴う検収の増加等により90億円増加し、未払法人所得税は58億円増加しました。また、契約負債は前受金の増加等により36億円増加しました。一方で、借入金は返済等により57億円減少しました。

当中間連結会計期間末の資本は2,372億円となり、前連結会計年度末と比べ179億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金は215億円増加し、為替相場の変動に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素は17億円増加しました。一方で、資本剰余金は自己株式の消却等に伴い36億円減少し、自己株式の取得等により資本の控除項目である自己株式は17億円増加しました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は697億円となり、前連結会計年度末の565億円と比べて132億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ228億円増加し、397億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、売上収益増加等に伴う中間利益259億円の計上、営業債務及びその他の債務の増加72億円によるものであります。一方で主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加79億円、棚卸資産の増加33億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、115億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、163億円の支出となりました。

（４）今後の見通し

当社グループにおける当第２四半期（中間期）連結会計期間の業績は、2026年８月６日付の2027年３月期第１四半期決算短信にて公表した2027年３月期連結業績予想に沿って推移しており、2027年３月期連結業績予想に変更はありません。

半導体デバイス市場は、引き続きAI関連向けの需要が増加基調にあり、今後も市場拡大が見込まれています。これを受けて、半導体デバイスメーカーは、高性能デバイスの世代交代や生産能力増強に向けた設備投資を加速させるとともに、汎用向けの設備投資も拡大させる見通しです。こうした設備投資を背景に、半導体製造装置市場においても、AI関連向け先端装置を中心として市場の成長が継続する見通しです。当社は、先端装置であるバッチALD対応装置および枚葉プラズマトリートメント装置において高い市場シェアを有していることから、市場成長を上回る成長が継続するものと考えております。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,543	69,749
営業債権及びその他の債権	37,941	46,178
棚卸資産	88,890	93,603
その他の流動資産	2,465	2,743
流動資産合計	185,839	212,273
非流動資産		
有形固定資産	53,975	59,540
使用権資産	3,246	3,611
のれん	59,065	59,065
無形資産	50,900	48,949
その他の金融資産	1,582	1,811
繰延税金資産	2,190	1,919
その他の非流動資産	2,861	2,922
非流動資産合計	173,819	177,817
資産合計	359,658	390,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	11,514	11,577
リース負債	859	954
営業債務及びその他の債務	25,354	34,314
未払費用	13,089	11,835
その他の金融負債	143	250
未払法人所得税	3,367	9,209
引当金	1,290	1,241
契約負債	34,840	38,478
その他の流動負債	273	595
流動負債合計	90,729	108,453
非流動負債		
借入金	35,306	29,502
リース負債	2,186	2,466
退職給付に係る負債	2,802	2,807
引当金	307	308
繰延税金負債	8,848	9,167
その他の非流動負債	210	237
非流動負債合計	49,659	44,487
負債合計	140,388	152,940
資本		
資本金	14,139	14,139
資本剰余金	23,605	19,971
自己株式	△16,014	△17,672
利益剰余金	191,455	212,942
その他の資本の構成要素	6,085	7,770
親会社の所有者に帰属する持分合計	219,270	237,150
資本合計	219,270	237,150
負債及び資本合計	359,658	390,090

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	117,205	164,043
売上原価	△67,708	△95,398
売上総利益	49,497	68,645
販売費及び一般管理費	△27,103	△31,773
その他の収益	387	176
その他の費用	△71	△234
営業利益	22,710	36,814
金融収益	264	735
金融費用	△812	△714
税引前中間利益	22,162	36,835
法人所得税費用	△6,604	△10,934
中間利益	15,558	25,901
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15,558	25,901
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	66.72	110.91
希薄化後１株当たり中間利益（円）	66.51	110.75

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	15,558	25,901
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	△1
在外営業活動体の換算差額	1,161	1,781
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,167	1,780
その他の包括利益	1,167	1,780
中間包括利益	16,725	27,681
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,725	27,681

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額
期首残高	14,086	25,134	△18,000	170,526	3,657
中間利益	－	－	－	15,558	－
その他の包括利益	－	－	－	－	1,161
中間包括利益	－	－	－	15,558	1,161
親会社の所有者に対する配当金	－	－	－	△4,426	－
資本剰余金から資本金への振替	46	△46	－	－	－
持株会に対する自己株式処分	－	△47	308	－	－
株式報酬取引	7	△821	1,053	△205	－
中間期末残高	14,139	24,220	△16,639	181,453	4,818

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計		
期首残高	△4	769	4,422	196,168	196,168
中間利益	－	－	－	15,558	15,558
その他の包括利益	6	－	1,167	1,167	1,167
中間包括利益	6	－	1,167	16,725	16,725
親会社の所有者に対する配当金	－	－	－	△4,426	△4,426
資本剰余金から資本金への振替	－	－	－	－	－
持株会に対する自己株式処分	－	－	－	261	261
株式報酬取引	－	△453	△453	△419	△419
中間期末残高	2	316	5,136	208,309	208,309

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額
期首残高	14,139	23,605	△16,014	191,455	5,602
中間利益	－	－	－	25,901	－
その他の包括利益	－	－	－	－	1,781
中間包括利益	－	－	－	25,901	1,781
自己株式の取得	－	△42	△5,299	－	－
自己株式の消却	－	△2,400	2,400	－	－
親会社の所有者に対する配当金	－	－	－	△4,438	－
株式報酬取引	－	△1,192	1,241	24	－
中間期末残高	14,139	19,971	△17,672	212,942	7,383

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計		
期首残高	6	477	6,085	219,270	219,270
中間利益	－	－	－	25,901	25,901
その他の包括利益	△1	－	1,780	1,780	1,780
中間包括利益	△1	－	1,780	27,681	27,681
自己株式の取得	－	－	－	△5,341	△5,341
自己株式の消却	－	－	－	－	－
親会社の所有者に対する配当金	－	－	－	△4,438	△4,438
株式報酬取引	－	△95	△95	△22	△22
中間期末残高	5	382	7,770	237,150	237,150

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	15,558	25,901
減価償却費及び償却費	6,915	7,948
法人所得税費用	6,604	10,934
金融収益	△264	△735
金融費用	812	714
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,343	△3,260
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	5,179	△7,867
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	563	7,204
その他	△2,530	2,931
小計	27,494	43,770
利息及び配当金の受取額	139	260
利息の支払額	△333	△384
法人所得税の支払額	△10,441	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,859	39,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,673	△10,773
無形資産の取得による支出	△1,117	△1,025
その他	59	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△11,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,000
リース負債の返済による支出	△351	△486
配当金の支払額	△4,422	△4,438
自己株式の取得による支出	－	△5,366
その他	△23	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,796	△16,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	1,361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△949	13,206
現金及び現金同等物の期首残高	44,755	56,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,806	69,749

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日本	10,877	12,100
米国	3,314	10,628
中国	55,000	56,113
台湾	20,512	29,659
韓国	22,369	45,981
その他アジア	4,538	8,189
欧州他	595	1,373
海外計	106,328	151,943
合計	117,205	164,043

（注）売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	15,558	25,901
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	15,558	25,901
加重平均普通株式数（千株）	233,184	233,534
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	565	206
譲渡制限付株式（千株）	156	85
譲渡制限付業績連動型株式（千株）	30	48
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	233,935	233,873
基本的１株当たり中間利益（円）	66.72	110.91
希薄化後１株当たり中間利益（円）	66.51	110.75